

令和4年度 予算施策評価表

様式1

施策名	地域政策機能の強化及び地域活性化				予算施策コード	kj10	
担当部局名	企画振興部	政策企画局	地域政策課	評価責任者	課長 一政 恒之	連絡先	3224

1 施策の内容

施策の目標	<p>地方局の政策機能強化や市町への支援等を通じて県下全域での地域活性化を図るとともに、特に南予地域に対しては移住促進事業等により重点的に対策を講じる。</p>
-------	--

これまでの取り組み	<p>H12.4 (財)えひめ地域政策研究センター設立 H19.7 「えひめ移住交流促進協議会」を設置し、県や市町、関係団体等が一体となった取組みを開始 H20.4 地方局が3局体制に移行(東予地方局、中予地方局、南予地方局) 市町や民間団体等の自立的な取組みを支援する「新ふるさとづくり総合支援事業」を創設 H21.4 地方局による独自予算事業を開始 H26.4 新ふるさとづくり総合支援事業の中に、新メニュー「地域人材起業支援事業」を追加 R03.4 新ふるさとづくり総合支援事業の名称を「えひめの未来チャレンジ支援事業」へ変更</p>
-----------	--

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	県内への移住者数				B	えひめの未来チャレンジ支援事業の数値目標達成事業比率					
選択理由	地域活力を再生するためには、定住人口や交流人口の拡大を図ることが必要であるため。				選択理由	「えひめの未来チャレンジ支援事業」は、市町や民間団体による地域づくり活動を支援するものであり、個々の事業の数値目標達成率が地域活性化の進捗を表しているため。					
算定方法	県や市町等の移住相談窓口で把握した移住者数				算定方法	個々の事業において、数値目標達成率がB以上 (A:100%以上、B:80%以上100%未満)の事業数/全体事業数					
成果と指標の関係	強	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係	強	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	人		%	%		%	千円					
2年度	3500	2460	70.3%	100	84.4	84.4%	223,049	95,807		127,242	181,160	35,184
3年度	3500	4910	140.3%	100	82.9	82.9%	143,586	7,820		135,766	120,026	32,065
4年度	3500	7162	204.6%	100	82.3	82.3%	129,597	5,558		124,039	112,500	25,081

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	市町には、地方行政の核をなす自治体としての役割を果たす能力を持つことが求められており、地域課題解決に向けた政策立案機能の一層の向上に向けて、県として支援を行う必要がある。 また、特に人口減少が著しい南予地域では、地域の活力低下が懸念されることから、県と市町が一体となって、地域の担い手となる働き手や子育て世帯の移住・定住促進に取り組む必要がある。			
高い						
成果指標A		説明	○成果動向: 移住者数は、平成26年度まではほぼ横ばいであったが、平成27年度以降、移住コンシェルジュの東京と県内(松山)への設置、愛あるえひめ暮らしフェア(東京・大阪・オンライン)の開催、市町と連携した移住者の住宅改修の補助、本県の魅力を移住希望者に体感いただく地域滞在型ツアーの実施、デジタルマーケティングの手法を活用した効果的な情報発信など、大幅に取組みの強化を進めてきた結果、順調に増加している。 ○成果向上余地: 今後とも、市町や関係団体等と連携した「オール愛媛」の体制で、積極的な情報発信や相談体制の強化を図ることにより、更なる移住者の呼び込みが期待できる。			
成果動向	順調・向上					
成果向上余地	成果向上が可能					
成果指標B		説明	○成果動向: えひめの未来チャレンジ支援事業を活用した取組みは各地域で活発に行われており、成果は高止まりしているものと考えている。 ○成果向上余地: 個々の事業が当初の目的を果たすことを成果指標としているため、大幅な成果向上の余地はほとんどないが、15年間にわたって数多くの地域活性化の取組みが行われ、補助終了後も継続的に実施されることで地域活力の強化につながってきたものと考えている。当事業は、地域の一体的な発展と地方局の政策機能強化について一定の目標を達成できたため、令和4年度をもって事業廃止とした。			
成果動向	横這い					
成果向上余地	成果向上は余り望めない					
参考: 構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.38	順調・向上	成果向上余地	1.75	成果向上が可能

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

予算施策名

kj10

地域政策機能の強化及び地域活性化

1 移住・交流促進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり														
指標種類1	指標名称1			計画	3500	3500	3500			コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり														
成果	+	70-	県内への移住者数	人	実績	2460	4910				7162	事業費計	10,983	11,086					4,902	4,902	県や市町等で構成するえひめ移住交流促進協議会を中心に、オール愛媛での移住施策の推進を図った結果として、移住者数は過去最高を更新しており、引き続き、情報発信内容の改善や、関係団体の連携強化を図ることで、一定の成果向上余地がある。											
					達成率	70.29%	140.29%				204.63%		国費																			
					県費	10,983	11,086				4,902		4,902																			
指標種類2	指標名称2			計画	229000	337000	190000				決算	事業費計	10,690	4,799					4,579	見直し 方向性		このまま継続										
成果	+	70-	移住サイトの訪問者数	人	実績	320617	182881						248419	国費														方向1	このまま継続			
					達成率	140.01%	54.27%						130.75%	その他																		
					県費	10,690	4,799				4,579	方向3																				
指標種類3	指標名称3			計画	6000	6000	6000				人役									0.3		0.8	0.3	見直し 方向性	このまま継続							
活動	+	70-	移住窓口相談件数	件	実績	3829	5166																						7489	人件費	2,030	4,840
					達成率	63.82%	86.10%	124.82%	方向1	このまま継続																						
					初期	終期	事業の概要				方向2																					
H19	R4	県内全市町や関係機関で構成する「えひめ移住交流促進協議会」において、移住者の受入態勢づくりや情報発信など移住交流促進事業を展開するほか、「愛媛ふるさと暮らし応援センター」を運営し、移住希望者への相談や市町への移住者誘致アドバイスを実施する。			方向3																											
2 戦略的テレワーカー移住受入強化事業費				指標動向					R2年度	R3年度		R4年度	R5年度	最終目標 (R?)						コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり				
指標種類1	指標名称1			計画						500	500			コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		評価	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり									
成果	+	70-	県内へのテレワーク移住者数	人	実績		260	341	事業費計	0	16,281				11,441	0	テレワーク移住者の誘致や県内コワーキングスペース運営者組織の法人化にも寄与するなど、テレワーカーの誘致・受入の両面で貢献しており、コロナ禍を契機とした新たな移住ニーズに継続して対応することで、一定の成果向上の余地がある。															
					達成率	-	52.00%	68.20%		国費					7,820	5,558																
					県費		8,461	5,883		見直し 方向性	休止・廃止																					
指標種類2	指標名称2			計画		1050	1050	決算	事業費計										0					11,110	10,266	方向1	休止・廃止					
成果	+	70-	南予地域への移住者数	人	実績		775												1001					国費							5,555	4,971
					達成率	-	73.81%			95.33%	その他								方向3													
					県費		5,555	5,295	方向1	休止・廃止																						
指標種類3	指標名称3			計画		5	5	人役																		0.4	0.2	見直し 方向性	休止・廃止			
活動	+	70-	企業テレワーク勤務実証実験実施件数	社	実績		4												5					人件費	0						2,420	1,195
					達成率	-	80.00%		100.00%	方向2																						
					初期	終期	事業の概要								方向3																	
R3	R4	コロナ禍で働き方や暮らし方が見直される中、企業も新たなターゲットに位置付け、「愛媛発の暮らし方改革」を誘致コンセプトに、首都圏経済界等と連携し、南予移住の拡大と企業のテレワーカー誘致を促進する。			方向1	休止・廃止																										
3 えひめ地域政策研究センター費				指標動向						R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)						コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり				
指標種類1	指標名称1			計画								19			コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり									
成果	+	70-	事業実施件数	件	実績			26	事業費計	6,435	6,435	6,464				4,919	本県の喫緊の課題である人口減少や少子高齢化へに対応するため、令和4年4月に、移住促進や交流・関係人口の拡大等に軸足を置いた実践的な組織に再編されたところであり、今後、市町、団体、大学、民間等との更なる連携により、一定の成果向上が見込める。															
					達成率	-	-	136.84%		国費																						
					県費	6,435	6,435	6,464		4,919	見直し 方向性	このまま継続																				
指標種類2	指標名称2			計画		5	5	決算	事業費計	6,434														6,434	6,454	方向1	このまま継続					
活動	+	70-	他団体との連携件数	千円	実績		6			6														国費								
					達成率	-	-			120.00%	その他								方向3													
					県費	6,434	6,434	6,454	方向1	このまま継続																						
指標種類3	指標名称3			計画				人役										0.1								0.1	0.1	見直し 方向性	このまま継続			
成果	+	70-		件	実績																			人件費	677						605	598
					達成率	-	-		-	方向2																						
					初期	終期	事業の概要								方向3																	
H12	予定・見込があれば記入	地域政策及びまちづくりに関する総合的なシンクタンクである「公益財団法人えひめ地域政策研究センター」が、社会経済情勢の変化やニーズの多様化・高度化に的確に対応し、公益性の高い事業を実施運営するため、センター機能の充実・強化を支援する。			方向1	このまま継続																										

